

## 第8期計画 介護給付費等に関するモニタリングについて

### 1 目的

地域包括ケア「見える化システム」を活用し、第1号被保険者数、認定者数、認定率、サービス種別の給付実績のモニタリングを行い、第8期介護保険事業計画で定めた計画値と実績値の乖離状況を把握するとともに、その要因について考察し、もって本町の保険者機能の強化を図るもので

### 2 第1号被保険者数

町全体の人口も減少しており、第1号被保険者数は計画値より少なくなっていますが、85歳以上の高齢者については計画値を上回っています。

#### 第1号被保険者数の年単位の計画値と実績値

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
総人口（人）		40,614			40,042			39,522	
第1号被保険者数（人）	11,191	11,242	100.5%	11,359	11,327	99.7%	11,529	11,474	99.5%
65歳以上75歳未満（人）	5,703	5,835	102.3%	5,627	5,604	99.6%	5,551	5,450	98.2%
75歳以上85歳未満（人）	3,800	3,642	95.8%	3,979	3,887	97.7%	4,156	4,156	100.0%
85歳以上（人）	1,688	1,765	104.6%	1,753	1,836	104.7%	1,822	1,868	102.5%

### 3 認定者数と認定率

本町の要介護認定者数は、ほぼ横ばいで推移しており、全体を見ると計画値よりも低くなっています。

しかし、令和5年度末の要介護度別でみると、介護度が高い要介護度4・5認定者数は計画値を超えています。

また、第1号被保険者における認定率は、令和5年度末で16.4%で、全国や長崎県の平均よりも低いところに位置しています。

第9期計画期間（令和6年度～8年度）においては、団塊の世代が後期高齢者になることで、要支援者・要介護者ともに増加すると想定していますが、今後もより効果的な介護予防に対する取り組みを実施していきます。

#### 介護度別認定者数と認定率の計画値と実績値

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
介護等認定者（人）	1,882	1,808	96.1%	1,948	1,837	94.3%	2,019	1,879	93.1%
要支援認定者（人）	604	575	95.2%	624	553	88.6%	646	564	87.3%
要支援1（人）	250	228	91.2%	258	201	77.9%	268	197	73.5%
要支援2（人）	354	347	98.0%	366	352	96.2%	378	367	97.1%
要介護認定者（人）	1,278	1,233	96.5%	1,324	1,284	97.0%	1,373	1,315	95.8%
要介護1（人）	332	301	90.7%	343	322	93.9%	357	315	88.2%
要介護2（人）	368	359	97.6%	384	375	97.7%	396	376	94.9%
要介護3（人）	206	200	97.1%	211	209	99.1%	221	204	92.3%
要介護4（人）	253	243	96.0%	261	239	91.6%	271	274	101.1%
要介護5（人）	119	130	109.2%	125	139	111.2%	128	146	114.1%
介護度等認定率（%）	16.8	16.1	95.6%	17.2	16.2	94.6%	17.5	16.4	93.5%

### 4 給付費

給付費については、新型コロナウイルス感染症の影響もあってか、令和3年度、4年度は計画値よりも実績値は下回りました。

令和5年度については、5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症と位置付けられたこともあり、給付費実績も増え、計画値との乖離も小さくなりました。

地域密着型サービスについては、3ヶ月とも実績値が計画値を上回っています。個別でみると小規模多機能型居宅介護や地域密着型通所介護、定期巡回・随時対応型訪問介護看護が計画値を超えています。

今後も各種サービスの提供体制を整備し、住み慣れた地域や家庭でそれぞれの状況に応じたサービスを選択できるようにしていきます。

#### 給付費の計画値と実績値

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
総給付費（千円）	2,536,091	2,455,751	96.8%	2,601,453	2,463,552	94.7%	2,685,019	2,658,497	99.0%
居宅サービス（千円）	1,380,553	1,313,546	95.1%	1,439,449	1,326,555	92.2%	1,503,145	1,412,854	94.0%
地域密着型サービス（千円）	619,726	640,514	103.4%	625,894	646,576	103.3%	645,764	704,905	109.2%
施設サービス（千円）	535,812	501,691	93.6%	536,110	490,421	91.5%	536,110	540,738	100.9%
第1号被保険者1人あたり給付費（円）	226,619	219,616	96.9%	229,021	218,381	95.4%	232,893	232,712	99.9%

※「介護予防支援」と「居宅介護支援」については、「居宅サービス」に含めている。

出典：令和3年度、4年度は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報、令和5年度は「介護保険事業状況報告」月報より